

令和元年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 Being ALIVE Japan

(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
(A) 経常収益		
1 受取会費		119,000
受取会費	119,000	
2 受取寄附金		8,263,090
受取寄附金	8,263,090	
3 受取助成金等		13,993,103
受取補助金	13,993,103	
4 プログラム参加費		132,400
プログラム参加費	132,400	
5 事業収益		0
事業収益		
事業収益		
6 その他の収益		23,691
受取利息	90	
雑収益	23,601	
経常収益計		22,531,284
(B) 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		9,146,423
事業管理費	8,372,060	
雑給	723,380	
法定福利費	50,983	
(2) その他経費		8,686,118
広告宣伝費	66,427	
会議費	323,159	
旅費交通費	2,730,443	
通信運搬費	513,052	
消耗什器備品費	501,638	
水道光熱費	88,384	
新聞図書費	1,888	
諸会費	33,940	
支払手数料	471,631	
地代家賃	1,653,736	
賃借料	81,455	
保険料	58,826	
租税公課	1,300	
支払報酬料	241,937	
委託費	1,088,804	
減価償却費		
雑費 (ワクチン検査用)	327,872	
印刷費	432,261	
事業費計		17,832,541
2 管理費		
(1) 人件費		0
事業管理費		
法定福利費		
(2) その他経費		55,292
保険料	30,324	
減価償却費	24,968	
管理費計		55,292
経常費用計		17,887,833
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		4,643,451
(C) 経常外収益		
		0
経常外収益計		0
(D) 経常外費用		
		0
経常外費用計		0
当期経常増減額【C】-【D】・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+②・・・③		4,643,451
法人税、住民税及び事業税・・・④		0
前期繰越正味財産額・・・⑤		-716,801
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		3,926,650

令和元年度 計算書類の注記 事業報告用

特定非営利活動法人 Being ALIVE Japan

1. 重要な会計方針
 計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。
- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 最終仕入原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産：定率法（建物は定額法）
 無形固定資産：定額法
- (3) 引当金の計上基準
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
- (5) 消費税等の会計処理
 税込方式

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	国内外での アウトリー チスポーツ プログラム 事業	スポーツ・ レクレ ーション事業	イベント企 画・アドボ カシー事業	人財育成事 業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費		9,000			9,000	110,000	119,000
2. 受取寄附金	3,708,288	4,419,641	135,161		8,263,090		8,263,090
3. 受取助成金等	2,340,252	9,830,000	1,822,851		13,993,103		13,993,103
4. プログラム参加費	98,400			34,000	132,400		132,400
5. その他収益	1,592	15,709			17,301	6,390	23,691
経常収益計	6,148,532	14,274,350	1,958,012	34,000	22,414,894	116,390	22,531,284
II 経常費用							
(1) 人件費							
事業管理費		8,372,060			8,372,060		8,372,060
法定福利費		50,983			50,983		50,983
雑給	172,360	551,020			723,380		723,380
.....							
人件費計	172,360	8,974,063	0	0	9,146,423	0	9,146,423
(2) その他経費							
広告宣伝費			66,427		66,427		66,427
会議費	22,079	190,472	67,217	43,391	323,159		323,159
旅費交通費	600,608	1,578,394	548,741	2,700	2,730,443		2,730,443
通信運搬費	54,866	439,860	18,326		513,052		513,052
消耗什器備品費	175,132	120,932	199,018	6,556	501,638		501,638
修繕費					0		0
水道光熱費		88,384			88,384		88,384
新聞図書費		1,888			1,888		1,888
諸会費		33,940			33,940		33,940
支払手数料	5,232	456,205	9,754	440	471,631		471,631
地代家賃		1,653,736			1,653,736		1,653,736
賃借料	81,455				81,455		81,455
保険料	43,010	15,816			58,826	30,324	89,150
租税公課		1,300			1,300		1,300
支払報酬料	161,137	30,000	50,800		241,937		241,937
委託費	109,769	2,571	774,464	202,000	1,088,804		1,088,804
減価償却費					0	24,968	24,968

雑費		52,865	16,500		69,365		69,365
雑費(ワクチン検査費用)	327,872				327,872		327,872
印刷費	58,286	167,210	206,765		432,261		432,261
その他経費計	1,639,446	4,833,573	1,958,012	255,087	8,686,118	55,292	8,741,410
経常費用計	1,811,806	13,807,636	1,958,012	255,087	17,832,541	55,292	17,887,833
当期経常増減額	4,336,726	466,714	0	-221,087	4,582,353	61,098	4,643,451

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
 当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。
 したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
工具器具備品	24,968			0	24,968	0
合計	24,968	0	0	0	24,968	0

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員及び近親者との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
事業管理費	8,372,060	4,825,220	
支払報酬料	241,937		
活動計算書計	8,613,997	4,825,220	
(貸借対照表)			
未払金	856,137		
貸借対照表計	856,137	0	

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法
事業費については、特定の内容に帰属する場合にはその事業に按分を行っており、特定が困難な場合には収益の割合により按分を行っております。
- その他の事業に係る資産の状況
その他事業については行っておりません。